



開成地区

サステナビリティ
レポート

2013年度



ごあいさつ

私たちは、地球の豊かな自然環境を保全し、それを次世代に残す責任を持っています。しかしながら、最近では、人間の社会活動がもたらす地球温暖化が原因と想定される異常気象による災害が世界各地で頻発し、新興国では経済発展に伴う大気汚染などが深刻化しています。

また、日本では、福島第一原子力発電所事故による甚大な被害を経験し、安全な環境の維持と、生活や経済活動を支えるエネルギーの確保を両立することの難しさを実感しています。これらの環境変化は、安心、安全な生活を送る上で大きな脅威となっており、この環境変化をミニマイズしていくことが必要となってきています。このため、今まで以上に地球環境に配慮した社会インフラの整備やライフスタイルの確立が求められています。企業においても、地球の豊かな自然環境を守るため、先進の科学技術の応用展開により、環境に配慮した製品、サービスの提供を行うと共に、環境負荷の少ない産業構造を確立していくことが重要になってきています。

富士フィルムは、企業理念として「先進・独自の技術をもって、人々の生活の質のさらなる向上に寄与する」ことを掲げ、「富士フィルムグループ グリーンポリシー」を制定し、「製品・サービス・企業活動における高い"環境品質"を実現することで"持続可能な発展"に貢献する」を目指してグループ全体で環境活動に取り組んでおります。

富士フィルム開成地区は、1981年に宮台技術開発センターとして開所し、2006年に開所した先進研究所と共に、富士フィルムグループの研究の中核として、医療機器、ライフサイエンス機器、インクジェット関連機器・材料、高機能材料、医療・ヘルスケア製品の開発を行なっております。

また、1998年に認証取得した環境マネジメントシステムISO14001の仕組みを維持発展させながら運用し、自然環境との調和、および地域社会との共生を大切に、周辺環境の維持・向上とともに環境に配慮した製品の開発に取り組んでおります。

近年の重点実施内容としては、以下の4点です。

- 製品の環境配慮設計の取り組みとして、欧州のREACH規則への対応、LCA（ライフサイクルアセスメント）評価の継続的な実施に加え、2014年の医療機器のRoHS指令対応開始に向け、内視鏡を含めた医療機器の環境配慮設計に取り組んでいます。
- 宮台開発センターでは、照明器具や配電トランスの老朽更新の際のトップランナー機器の採用、先進研究所では、太陽電池、地下冷却水貯留システムなどの最新の省エネ設備の稼働、全体空調の外気連動による省エネ設定の開始などを実施し、CO₂排出量削減を達成しました。
- 廃棄物の削減のため、機器類に含まれている金属や、紙・プラスチック類の再資源化を進めており、分別の徹底や従業員教育を行ってまいります。
- 環境品質マネジメントシステムについては、外部機関による定期監査を含め、システム運用の改善や研究・開発テーマに根ざした取り組みを進めています。

今後も環境に配慮し、地域社会の皆様と良好なコミュニケーションを図りながら、研究開発活動を推進してまいりたいと考えております。この「サステナビリティレポート 2013年度」により、私共の環境への取り組みをご理解いただくと共に、皆様からのご指摘、ご意見、ご指導を賜れば幸いと存じます。

2014年1月

富士フィルム株式会社
R&D統括本部
先端コア技術研究所長

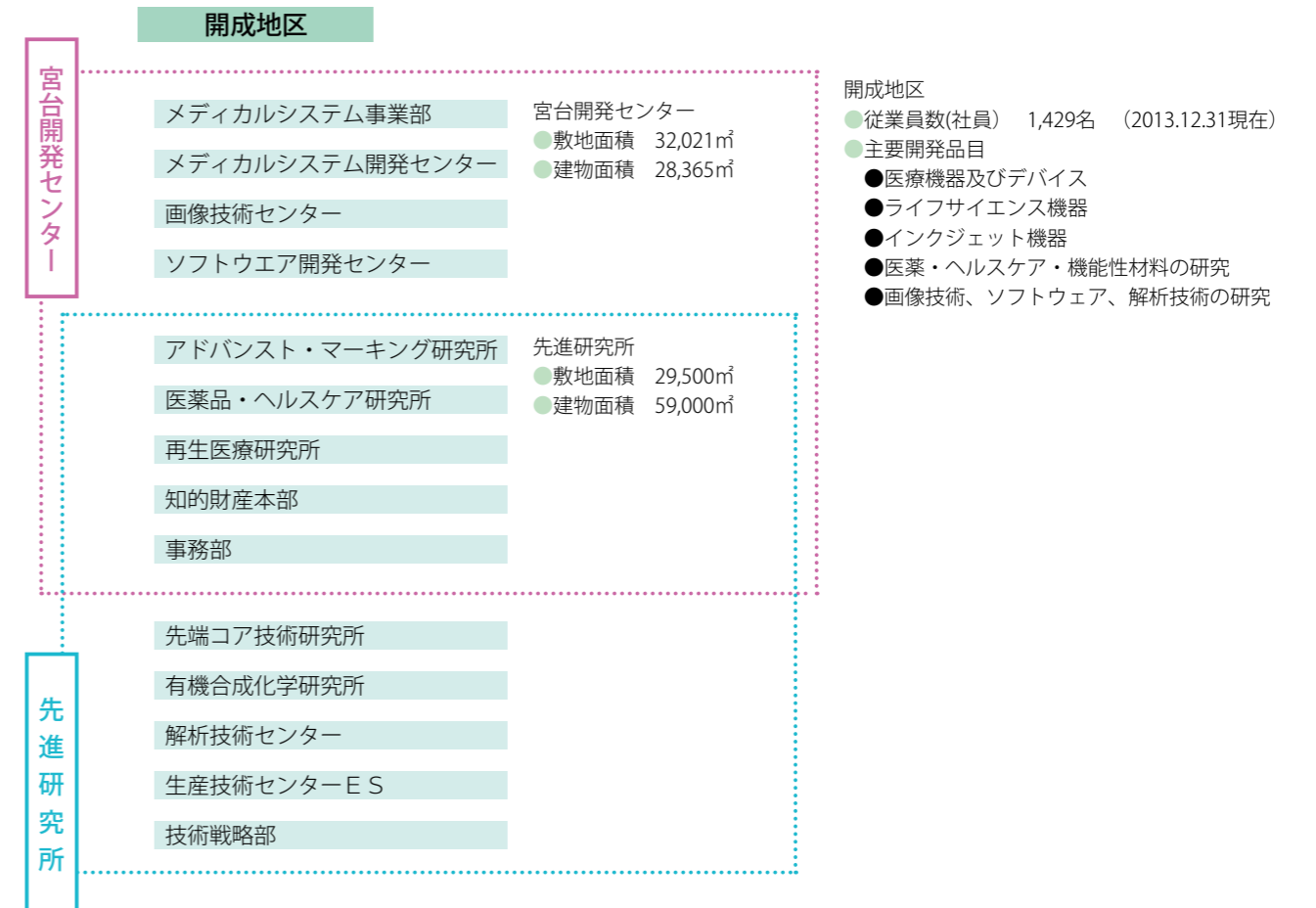
伊藤 忠



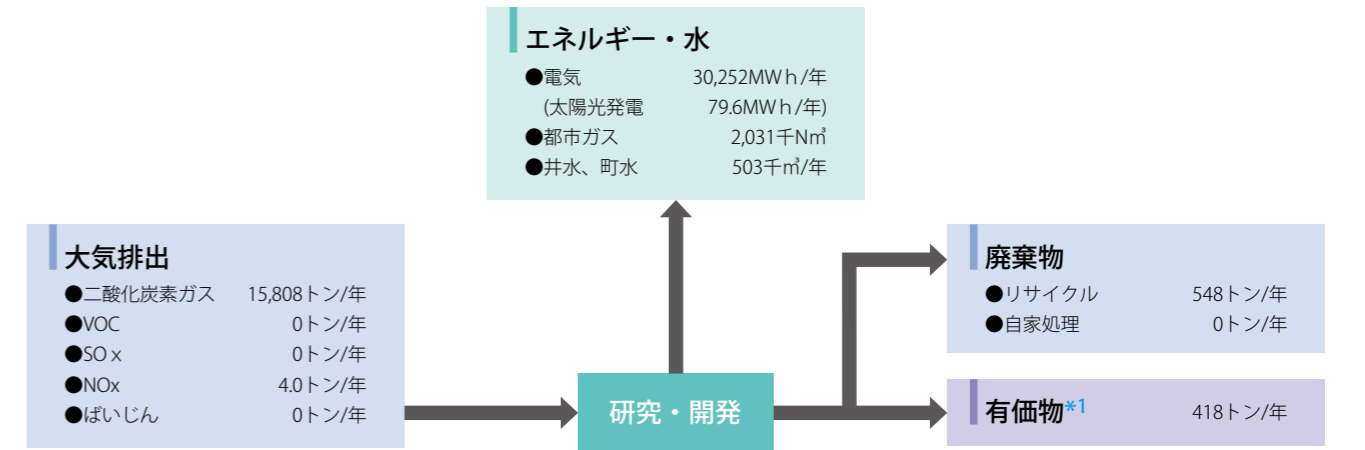
概要

組織の概要／環境負荷

創立 1981年10月16日
組織 (2013年12月1日現在)



環境負荷概要(2012年度)



*1 廃棄物の一部を有償で販売できるように分別と処理を見直したものの

開成地区環境方針

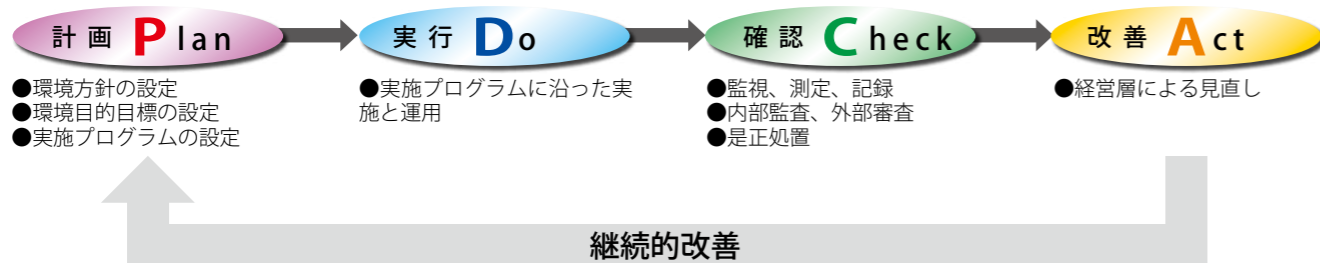
自然環境との調和及び地域社会との共生を大切に、健全な環境の維持・向上を図るための環境管理活動を最重要課題の一つとして掲げ、下記の項目を定める。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 事業活動を通じた環境負荷の削減 | 4. 地域社会への汚染の予防と防止 |
| 2. 環境マネジメントシステムの継続的改善 | 5. 環境改善に対する認識と技能の向上 |
| 3. 環境法規・同意した協定の順守 | 6. 地域社会との良好なコミュニケーションを確保 |

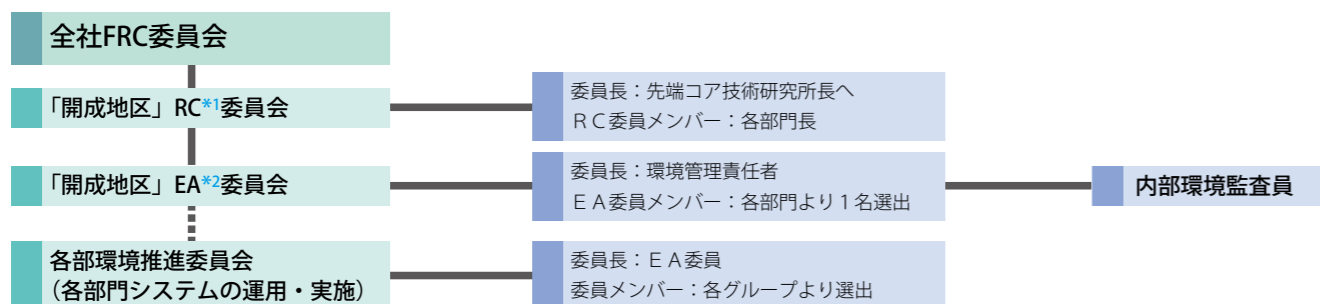
環境活動と成果の概要

項目	目標	2012年度実績
開発商品の環境パフォーマンスの改善	1) 海外法規制対応 欧州RoHS指令	●欧州RoHSの対象となる医療機器の調査を継続実施。
	2) 製品環境負荷の低減	●商品化計画の節目で製造用途化学物質リスクアセスメントを実施。
省エネCO ₂ ガス排出削減、資源の有効活用	1) CO ₂ 排出量 (電気、熱エネルギー) の削減	●実装床面積 (実験室・居室など) で規格化したCO ₂ 原単位を2%削減。 ●先進研究所：共有空調設備の温湿度を外気条件に連動させた自動省エネ設定を実施。 ●宮台開発センター：蛍光灯のHfインバータタイプへの更新、及び配電設備のトップランナータイプトランスへの更新による省エネタイプ機器を導入。
	2) 廃棄物の増加抑制	●廃棄物の発生量を8%削減。 ●分別の見直しによる有価物化を実施。
環境汚染リスクの低減	1) 環境異常ゼロ化と緊急対応力強化	●オイル漏洩予防のための入門業者への注意喚起や、早期発見のための巡視強化を実施。
	2) 化学物質管理方法の強化	●研究用途の溶剤についてリスク評価確認会を実施。
環境ISO活動の継続的改善	1) 法的小およびその他組織の定めた事項の遵守強化	●安全、防災、環境、建設・エネルギーに関する各法令への対応力の強化を実施。
	2) 環境教育の推進	●新人・異動者への教育を実施。
	3) 社内外コミュニケーション強化	●ボランティア清掃、近隣住民へ環境報告会を実施。

環境マネジメントシステム (ISO14001) の仕組み



環境マネジメント組織体制

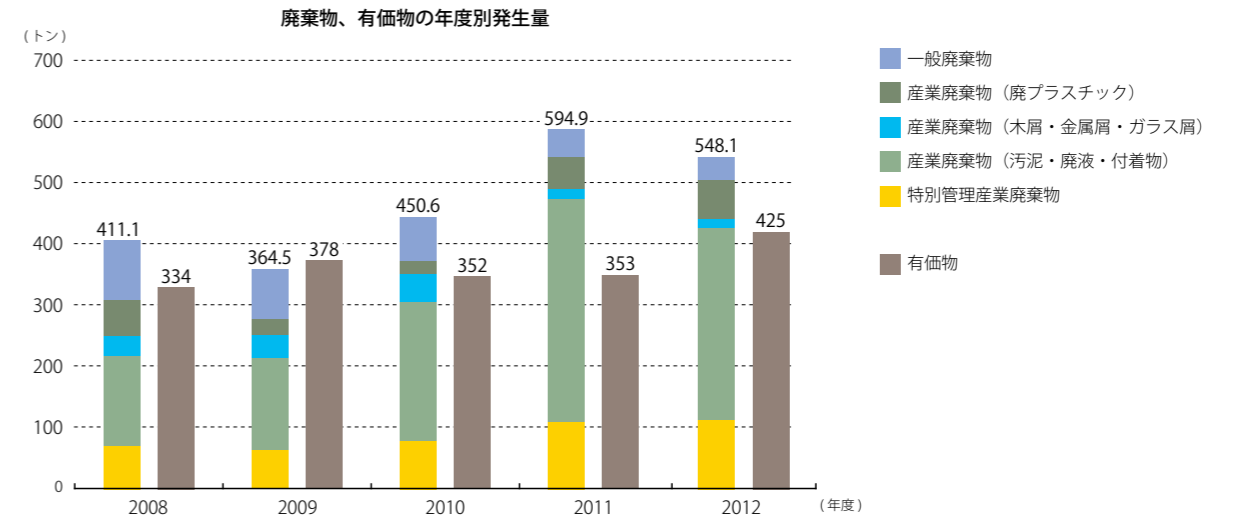


*1 RC: Responsible Care
*2 EA: Environmental Association

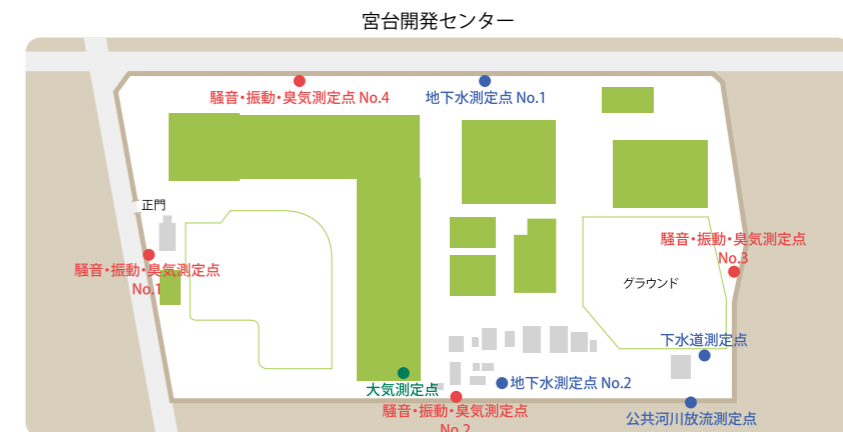
廃棄物発生量

近年の研究拡大により廃棄物量は増加傾向にありましたが、削減の取り組みにより2012年には減少させることができました。

また、削減の取り組みと平行し、廃棄物の有価物化についても推進しております。2013年度も医薬品開発を中心とした商品化研究強化に伴う廃棄物量増加を見込んでおりますが、分別徹底・有価物化の更なる促進により2012年度の廃棄物量維持を目指します。



環境測定 (P5、P6) 測定点



環境関連法規の遵守状況

水質

地下水系

項目	県条例値	単位	宮台開発センター				先進研究所			
			2011年11月		2012年11月		2011年11月		2012年11月	
			No1	No2	No1	No2	No1	No2	No1	No2
カドミウム	0.01	mg/l	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	
シアン化合物	検出されないこと	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	
有機りん化合物	—	mg/l	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	不検出 (<0.01)	
鉛	0.01	mg/l	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	不検出 (<0.001)	
六価クロム	0.05	mg/l	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	不検出 (<0.02)	
ヒ素	0.01	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	
総水銀	0.0005	mg/l	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	
アルキル水銀	検出されないこと	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	
PCB	検出されないこと	mg/l	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	
トリクロロエチレン	0.03	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
テトラクロロエチレン	0.01	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
ジクロロメタン	0.02	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
四塩化炭素	0.002	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
1,2-ジクロロエタン	0.004	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
1,1-イクロロエチレン	0.02	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
1,1,1-トリクロロエタン	1	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
1,1,2-トリクロロエタン	0.006	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
1,3-ジクロロプロペン	0.002	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
チウラム	0.006	mg/l	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	不検出 (<0.0006)	
シマジン	0.003	mg/l	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	不検出 (<0.0003)	
チオベンカルブ	0.02	mg/l	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	不検出 (<0.0005)	
ベンゼン	0.01	mg/l	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	不検出 (<0.0001)	
セレン	0.01	mg/l	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	不検出 (<0.002)	
ほう素	1	mg/l	0.007	0.019	0.007	0.018	0.035	0.037	0.034	0.036
ふっ素化合物	0.8	mg/l	不検出 (<0.05)	0.16	不検出 (<0.05)	0.17	0.10	0.11	0.14	0.12
硝酸性窒素 + 亜硝酸性窒素	10	mg/l	不検出 (<0.04)	0.68	不検出 (<0.04)	0.82	2.12	2.82	2.17	2.90

県条例値：神奈川県生活環境の保全等に関する条例施行規則による

公共河川放流系

項目	法基準値	県条例値	調査頻度回数	単位	宮台開発センター		先進研究所	
					2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
					年間平均値	年間平均値	年間平均値	年間平均値
水素イオン濃度 (pH)	5.8以上 8.6以下	5.8以上 8.6以下	4回/年		7.9	7.4	7.9	7.6
生物学的酸素要求量 (BOD)	160	15	12回/年	mg/l	0.1	0.1	0.2	1.0
化学的酸素要求量 (COD)	-	15	12回/年	mg/l	0.4	0.3	0.8	0.4
浮遊物質 (SS)	200	35	12回/年	mg/l	0.9	0.8	0.6	1.0
ノルマルヘキサン抽出物含有量 (動物油類含有量)	30	3	12回/年	mg/l	1未満	1未満	1未満	1未満
フェノール類含有量	5	0.005	2回/年	mg/l	0.004	0.003未満	0.004	0.003未満
銅含有量	3	1	2回/年	mg/l	0.05未満	0.05未満	0.05未満	0.05未満
亜鉛含有量	5	1	2回/年	mg/l	0.04	0.03	0.05	0.05
溶解性マンガン含有量	10	0.3	2回/年	mg/l	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
六価クロム	2	0.05	2回/年	mg/l	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
窒素含有量	-	-	2回/年	mg/l	1.7	2.0	3.6	2.2
炭含有量	-	-	2回/年	mg/l	0.10	0.10	0.13	0.13

下水道系

項目	法基準値	開成町条例値	調査頻度回数	単位	宮台開発センター		先進研究所	
					2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
					年間平均値	年間平均値	年間平均値	年間平均値
水素イオン濃度 (pH)	-	5を超え 9未満	4回/年	mg/l	7.6	7.7	8.2	7.8
生物学的酸素要求量 (BOD)	-	600	4回/年	mg/l	39	53	46	70
浮遊物質 (SS)	-	600	4回/年	mg/l	70	30	81	79
ノルマルヘキサン抽出物含有量 (動物油類含有量)	-	30	4回/年	mg/l	3.3	4.0	3.6	2.7
フェノール類含有量	0.5	0.5	4回/年	mg/l	0.009	0.016	0.0098	0.0145
銅含有量	1	1	4回/年	mg/l	0.05未満	0.05未満	0.0775	0.025
亜鉛含有量	1	1	4回/年	mg/l	0.09	0.07	0.31	0.23
溶解性マンガン含有量	1	1	4回/年	mg/l	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
六価クロム	0.5	0.5	4回/年	mg/l	0.005未満	0.05未満	0.005未満	0.005未満
窒素含有量	-	-	4回/年	mg/l	15.0	12.2	15.8	19.1
炭含有量	-	-	4回/年	mg/l	1.33	0.91	2.15	1.91

大気

主な項目	法令基準値	宮台開発センター			先進研究所			
		2010年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度	
NOx (窒素酸化物)	ppm	60	30	33	34	23	23	35
SOx (硫黄酸化物)	Nm3/h	—	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)
ばいじん	g /Nm3	0.1	不検出 (< 0.0001g)	不検出 (< 0.0001g)	不検出 (< 0.0001g)	不検出 (< 0.0001g)	不検出 (< 0.0001g)	不検出 (< 0.0001g)

VOC

測定地点	メチルエチルケトン			トルエン		
	2011年5月	2012年5月	2013年5月	2011年5月	2012年5月	2013年5月
宮台開発センター内 A地点	7.9	2.2	不検出 (< 0.1)	10.9	4.7	7.8
先進研究所内 B地点	0.4	0.1	不検出 (< 0.1)	15.0	8.2	4.6
開成地区東側 C地点	0.4	0.3	不検出 (< 0.1)	25.0	17.0	4.0
開成地区南側 D地点	0.5	0.1	不検出 (< 0.1)	13.0	14.0	3.1
開成地区西側 E地点	0.2	不検出 (< 0.1)	不検出 (< 0.1)	7.2	4.9	4.4
開成地区北側 F地点	0.6	0.5	不検出 (< 0.1)	16.0	7.1	3.5
影響圏外 G地点	0.3	0.2	不検出 (< 0.1)	7.4	4.3	1.9
(参考) 神奈川県内一般環境 (神奈川県環境科学センターデータより)	0.85 ~ 7.6 (調査年 1995)			4 ~ 48 (調査年 1998)		



騒音・振動・臭気

騒音レベル

宮台開発センター					先進研究所				
測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	騒音レベル (dB)	測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	騒音レベル (dB)
No.1	2012/4/19	15:50	75	51	No.A	2012/4/19	17:12	62.5	43
	2012/4/20	0:02	65	49		23:43	52.5	37	
No.2	2012/4/19	15:33	75	58	No.B	2012/4/19	16:54	62.5	54
	2012/4/20	0:41	65	53		23:31	52.5	50	
No.3	2012/4/19	15:14	65	55	No.C	2012/4/19	16:36	65	46
	2012/4/20	0:28	55	49		23:19	55	44	
No.4	2012/4/19	16:07	65	47	No.D	2012/4/19	17:30	65	49
	2012/4/20	0:14	55	45		23:06	55	47	

振動レベル

宮台開発センター					先進研究所				
測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	音圧レベル (dB)	測定地点	測定日	測定開始時刻	県条例規制基準値 (dB)	音圧レベル (dB)
No.1	2012/4/19	15:50	70	30未満	No.A	2012/4/19	17:12	65	30未満
		21:20	65	30未満			20:53	60	30未満
No.2	2012/4/19	15:33	70	30未満	No.B	2012/4/19	16:54	65	30未満
		22:07	65	30未満			20:38	60	30未満
No.3	2012/4/19	15:14	65	30未満	No.C	2012/4/19	16:36	65	30未満
		21:52	60	30未満			20:21	60	30未満
No.4	2012/4/19	16:07	65	30未満	No.D	2012/4/19	17:30	65	30未満
		21:35	60	30未満			20:05	60	30

臭気指数 (3点比較式臭袋法)

宮台開発センター						先進研究所					
測定地点	採取日	採取時刻	県条例規制基準値 (臭気指数)	臭気指数	臭気濃度	測定地点	採取日	採取時刻	県条例規制基準値 (臭気指数)	臭気指数	臭気濃度
No.1	2012/4/19	14:29	15	10未満	10未満	No.A	2012/4/19	13:42	15	10未満	10未満
No.2	2012/4/19	14:23	15	10未満	10未満	No.B	2012/4/19	13:37	15	10未満	10未満
No.3	2012/4/19	14:10	15	10未満	10未満	No.C	2012/4/19	13:32	15	10未満	10未満
No.4	2012/4/19	14:33	15	10未満	10未満	No.D	2012/4/19	13:49	15	10未満	10未満

化学物質の管理

開成地区では、研究開発などで使用する多くの化学物質について、危険・有害性情報・法規制情報などから、富士フイルム独自の基準に基づいてランク分けしています。さらに、労働安全・環境安全・製品安全・廃棄物管理など総合的な観点で、化学物質の購入・受入～研究・開発～廃棄に至る全工程のリスクを評価し、リスク低減、管理基準を決定した上で、製品を作っていくシステムを構築し、実施しています。

ランク分け化学物質分類の詳細

管理内容	ランク分け化学物質分類の詳細				
	C 0	C 1	C 2	C 3	C 4
使用禁止	○	-	-	-	-
中止・使用削減・排出削減の計画立案と実施、新品種への拡大禁止	-	○	-	-	-
密閉化又は限定管理の実施 *1	-	○	○	-	-
リスク評価に基づく管理	-	○	○	○	-
一般管理（法対応及び社内用 MSDS に基づく管理）	-	○	○	○	○
代替化、使用・排出・暴露量低減等を目標とする研究開始、保護具等の防護措置	S 分類化学物質 *2				

*1 使用職場・量・目的の限定

*2 法規制や有害性などが確立していないが、リスクが懸念され、今後何らかの規制が加えられる可能性のある科学物質。内分泌攪乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）などがこれに該当

PRTR

2008年に「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」が改正され、対象物質の変更に伴い、人の健康・生態系への影響を生じる恐れがある化学物質の環境中への排出量（1トン以上）の行政届出対象も変わりました。開成地区では、PRTR届出対象になっている物質だけではなく、自主的に管理する物質を加えて排出・移動量の管理を進めています。

年間使用量1トン以上の第一種指定化学物質：ヘキサン、クロロホルム

自主管理物質：エチレングリコール、メチルエチルケトン、バリウム及びその水溶性化合物

環境年表

- 1981年 ・宮台技術開発センター設立
- 1998年 ・環境マネジメントシステム (ISO14001) 認証取得
- 2005年 ・環境マネジメントシステム (ISO14001) の2004年版対応完了
- 2007年 ・環境マネジメントシステム (ISO14001) 登録名を「開成事業場」と改め、適用範囲に先進研究所を含め継続認証取得

省エネルギー活動とCO₂ 排出量削減、資源の有効活用

【目標】原単位対前年度比1%削減（実質床面積換算の環境効率）

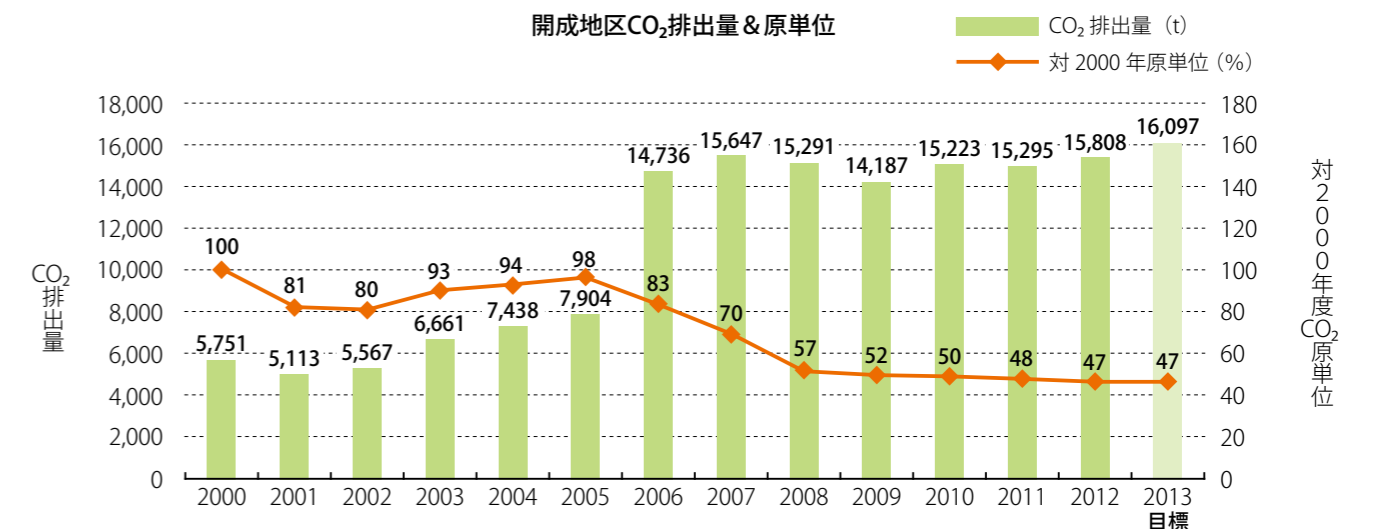
2012年度実績

CO₂排出量は、2011年度に対し512トン増加しましたが、実装床面積（実験室・居室など）で規格化した環境効率を採用し、CO₂原単位は約2%減少（対2000年度CO₂原単位としては48%から47%に減少）しました。その結果、CO₂排出量削減目標である、原単位対前年度比1%削減を達成しました。

- 宮台開発センターでは、組織変更による人員の増加及び研究設備の高負荷実験機の増設によりCO₂排出量が約2%増加したが、以下の施策により環境効率は約0.5%改善しました。
 - ①A棟FLRタイプ蛍光灯をHfインバータタイプへ老朽更新
 - ②G棟F6配電設備のトランスをトップランナータイプへ老朽更新
 - ③事業場全職場での照明の間引き・居住エリアエアコンの室温20℃から28℃以内は停止・OA機器の省エネ設定等省エネ活動の継続
- 先進研究所では、実装床面積の増加や新規設備稼働により、CO₂排出量絶対量は約4%増加しましたが、以下の施策により環境効率は2.3%向上しました。
 - ①共有空調設備の温湿度を外気条件に連動させて設定値変更する省エネ制御及び中間季の加湿停止の実施
 - ②事業場全職場での照明の間引き・居住エリアエアコンの室温20℃から28℃以内は停止・OA機器の省エネ設定等の省エネ活動の継続

2013年度計画

- 宮台開発センターはB棟の従来タイプ蛍光灯約1100台をHfインバータタイプの省エネ機器に老朽更新と、居住エリアエアコンに省エネ制御機器導入及びA棟エレベータの老朽更新に伴う省エネタイプ導入により、昨年以下のCO₂排出量原単位を目指します。
- 先進研は共有空調設備の温湿度を外気条件に連動させて設定値変更する省エネ制御能力向上のため、より細かく条件設定できるよう機能改善と、居住エリアエアコンに省エネ制御機器導入により省エネ強化を図り昨年以下のCO₂排出量原単位を目指します。
- 開成地区内の各エリア毎の電力量を見える化により、各職場の省エネルギー活動を推進します。上記施策を合わせて、CO₂原単位（実装面積換算）は省エネ法で求められている過去5年間平均で毎年1%以上削減を達成見込みです。



環境保全

排水訓練 (6月、11月)

排水トラブルを想定し、緊急時対応訓練を行っています。対応手順書に基づき、敷地外への流出を迅速に防止できるように訓練しました。



オイル漏洩防止 (随時)

車両からのオイル漏洩防止のために、出入り業者への啓蒙活動や早期発見のための巡視強化などを積極的に行ってまいります。



地域とのコミュニケーション

事業場周辺の構外美化清掃 (随時)

月に1度、事業場周辺の公道の美化清掃を行っています。多くの従業員が参加しております。また、3月には「開成町きれいなまちをつくる条例」に基づき実施されている開成町主催の落書き消しキャンペーンにも参加しました。



富士フィルムグループ3社合同グリーンAID (11月)

富士フィルムグループ開成地区3社(富士フィルム・富士ゼロックス・富士フィルムテクノプロダクツ)の従業員と家族、構内協力会社の方も含めて総勢130名が参加し、本イベントを開催しました。当日は、各事業場がある開成町、南足柄市で合計4ルート、それぞれおよそ3kmを設定し歩道周辺のゴミを回収しました。参加者からは「次回も春や秋 年2回は実施したい」という積極的な声もいただきました。この活動を通じて、地域への貢献とともに参加した従業員、その家族の環境に対する意識向上にもつながりました。



近隣自治会との意見交換会 (6月)

2012年より富士フィルムグループ開成地区3社(富士フィルム・富士ゼロックス・富士フィルムテクノプロダクツ)による近隣自治会との意見交換会を実施しております。2013年は近隣住民の方28名にご参加いただき、意見交換・環境報告を実施いたしました。この地域で企業活動をさせていただくことに感謝し、地域貢献に今後も努めていくことをお伝えしました。



地元小学生への科学教室 (8月)

地域貢献活動の一環として、先進研究所にて地元小学生を対象とした科学教室を実施しました。「科学ってすごい!」をテーマとし、科学実験や研究所の見学、研究者との話し合いをプログラムに取り入れ、科学の面白さ、奥深さを伝えました。参加した小学生は興味深げに一つひとつの実験に取り組んでいました。



労働安全

総合防災訓練 (5月、10月)

従業員への避難経路の周知徹底や、確実な人員確認を重点項目として総合防災訓練を行っています。また、負傷者の救護訓練や、火災を想定した放水訓練なども行っております。



消火技術競技大会 (11月)

毎年、あしがら防火安全協会主催の消火技術大会に出場しております。当事業場からは消火隊が参加し、消火器や消火栓の正確な使い方と鎮火までの時間を競いました。



メンタルヘルスケア講演会

従業員のこころの健康づくりのために、毎年メンタルヘルスケア講習会を実施しております。2012年は全役職者に対して、「部下の不調に気付く」をテーマに臨床心理士の坂下未央カウンセラーによる講習会を実施しました。2013年は一般層全員を対象として、アサーションセミナーを実施しております。



禁煙活動

従業員の健康づくりのため、禁煙活動を実施しております。毎月22日をスワンスワン(吸わん吸わん)デーとし、就業時間内禁煙を推進しております。また、事業場内での禁煙外来も開始し、禁煙に意欲的にチャレンジする従業員も出てきております。



交通安全キャンペーン

富士フィルムグループ開成地区3社(富士フィルム・富士ゼロックス・富士フィルムテクノプロダクツ)で、春/秋/年末の「全国交通安全週間」の時期にあわせて「交通安全キャンペーン」を実施しております。神奈川県警のご協力もいただき、事業場入り口や周辺の道路に立ち、交通安全を呼びかけました。





〔表紙について〕

先進研究所の全景と開成町の花
「あじさい」のイメージを組み合わせ
私達を取り巻く環境を改めて意識してデザインしました。

FUJIFILM

富士フイルム株式会社

開成地区 | 宮台開発センター
〒258-8538 神奈川県足柄上郡開成町宮台 798

先進研究所
〒258-8577 神奈川県足柄上郡開成町牛島 577

本レポートに関するご意見・お問い合わせは、下記までお願いいたします。
R&D 統括本部 事務部 環境・安全グループ
TEL：(0465) 86-1116
FAX：(0465) 86-1003

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2013」も併せてご覧いただければ幸いです。
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/index.html>

発行 2014年1月31日